

2025年12月14日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会  
後援 文 部 科 学 省

## 令和7年度 第17回 管理会計検定試験

(制限時間90分)

### 注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入  
しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答  
の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 試験終了後、問題用紙も回収します。

試験場校名 \_\_\_\_\_ 受験番号 \_\_\_\_\_



【1】 次の文章の（ １ ）から（ ６ ）の中に入るもっとも適当な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

1. 原価の固変分解の方法のうち、（ １ ）法とは、原価の発生額を縦軸、営業量を横軸として、原価の実績データをグラフに記入し、データの傾向をあらわす原価直線を目分量で引き、原価発生額と原価直線の交わる点を固定費とする方法である。一方、（ ２ ）法は、目分量ではなく、原価直線を数式を使って求める方法である。
2. （ ３ ）とは、新製品の設計段階において、企業が（ ４ ）を確保しつつ、目標原価を作り込む活動のことである。
3. 複数の原材料を配合して製品を製造する場合、その配合割合はしばしば変動することがある。このような場合、（ ５ ）差異は、配合割合が変動することによって発生する配合差異と、原料の投入量に対する完成品の算出程度をあらわす（ ６ ）差異に分けることができる。

〔解答群〕

ア. 歩留	イ. 価格	ウ. スキャッター・チャート
エ. 費目別精査	オ. 能率	カ. 高低点
キ. 最小自乗	ク. 原価企画	ケ. 目標利益
コ. 目標売上高	サ. 数量	シ. 原価改善

## 【2】 次の各問に答えなさい。

問1 Y洋菓子店は、ワッフルを主力製品として経営しており、次年度の利益計画を策定中である。次に示す資料にもとづいて2つの代替案を検討している。よって、下記の(1)から(4)に答えなさい。なお、解答上端数が生じる場合は、%の小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで答えなさい。

## 〈資 料〉

1. 期首・期末の仕掛品、製品はない。
2. 次年度のワッフルの製造・販売に要する原価は、変動費 100 円/個、固定費 40,000,000 円である。
3. 投下資本総額は 80,000,000 円である。
4. 税引後加重平均資本コストは 8 % である。
5. 法人税等の税率は 30 % とする。

## 〈検討中の代替案〉

代替案1 ワッフルを販売単価 500 円で販売する。販売数量は 160,000 個と予想される。

代替案2 ワッフルの販売単価を 420 円に値下げすると同時に固定販売費を 2,000,000 円増額する。販売数量は 240,000 個と予想される。

- (1) 代替案1の損益分岐点販売数量および安全余裕率を求めなさい。
- (2) 代替案1および2の税引後営業利益を求めなさい。
- (3) 代替案1の投下資本利益率を求めなさい。ただし、税引後営業利益を用いて計算すること。
- (4) 代替案2の残余利益を求めなさい。ただし、税引後営業利益を用いて計算すること。

問 2 次の資料は Z 社の 2023 年と 2024 年の品質関係の原価である。よって、同期間の品質原価報告書の(1)から(4)に当てはまる金額を答えなさい。なお、品質原価報告書の※は各自推定すること。

〈資 料〉

項目別発生費用の推移 (単位：千円)

項 目	2023年	2024年
工程での検査費	105	136
仕損費	141	202
検査作業員人件費	93	270
製品回収費	69	135
誤作動防止機械維持費	84	40
スクラップ費	236	309
工員訓練費	148	55
保証修理費	248	371
工程管理費	281	130
製品検査費	56	62
P L 請求費	124	248

品質原価報告書 (単位：千円)

	2023年	2024年
予防コスト		
誤作動防止機械維持費	84	40
※	(1)	※
工程管理費	281	130
予防コスト合計	※	※
評価コスト		
※	※	※
検査作業員人件費	93	270
※	※	※
評価コスト合計	※	(2)
内部失敗コスト		
※	※	(3)
スクラップ費	236	309
内部失敗コスト合計	※	※
外部失敗コスト		
※	(4)	※
製品回収費	69	135
P L 請求費	124	248
外部失敗コスト合計	※	※

※は各自推定すること。

問3 次の資料にもとづいて、下記の(1)および(2)に答えなさい。

〈資 料〉

1. 標準原価カード（製品1個あたり）

	標 準 単 価	標 準 消 費 量	金 額
直 接 材 料 費	500 円/kg	3 kg	1,500 円
	標 準 賃 率	標 準 直 接 作 業 時 間	
直 接 労 務 費	1,100 円/時間	2 時間	2,200 円
	標 準 配 賦 率	標 準 直 接 作 業 時 間	
変 動 製 造 間 接 費	400 円/時間	2 時間	800 円
	製品1個あたりの標準変動製造原価		4,500 円

2. 生産データ

月初仕掛品	300 個（2/3）
当 月 投 入	5,400 個
合 計	5,700 個
月末仕掛品	600 個（3/5）
仕 損	100 個
当月完成品	5,000 個

※材料はすべて工程の始点で投入し、（ ）内は加工進捗度をあらわしている。

3. 仕損は工程の終点で発生している。なお、正常仕損品の評価額は零（0）である。

4. 正常仕損率は、完成品に対して2%である。

- (1) 正常仕損の発生割合を考慮し、正常仕損を原価要素別の標準消費量に含める方法により、以下のよう  
に標準原価カードを作成した。この場合の製品1個あたりの標準変動製造原価を求めなさい。

標準原価カード（製品1個あたり）仕損の発生割合を標準消費量に含める方法

	標 準 単 価	標 準 消 費 量	金 額
直 接 材 料 費	500 円/kg	( ) kg	( ) 円
	標 準 賃 率	標 準 直 接 作 業 時 間	
直 接 労 務 費	1,100 円/時間	( ) 時間	( ) 円
	標 準 配 賦 率	標 準 直 接 作 業 時 間	
変 動 製 造 間 接 費	400 円/時間	( ) 時間	( ) 円
	製品1個あたりの標準変動製造原価		( ) 円

- (2) (1)の標準原価カードを利用し、完成品原価を求めなさい。

「問題を読みやすくするために、  
このページは空白にしています。」

- 【3】 製品Xと製品Yを製造・販売する全商製作所の次の資料にもとづいて、現金収支予算に計上される(1)売掛金の回収、(2)材料仕入、(3)製造間接費、(4)予算期末有高を求めなさい。また、(5)見積損益計算書を作成しなさい。ただし、労務費の計算期間と原価計算期間は一致しており、資料の条件以外は考慮しない。なお、減価償却費以外の費用は、すべて現金支出費用であり、発生時に支払われるものとする。

〈資 料〉

1. 販売予算

製品別販売予算

製品	X	Y	合計
販売数量	( )個	12,000 個	( )個
販売単価	2,400 円/個	( )円/個	—
売上高構成比率	60 %	40 %	100 %
売上原価率	50 %	60 %	—

2. 製造予算

(1) 製品別原価予算

製品別標準原価カード

(単位：円)

費 目	製品 X			製品 Y		
	数量または時間	標準単価	標準原価	数量または時間	標準単価	標準原価
直接材料費	2 kg	210	420	2 kg	280	560
直接労務費	3 時間	170	510	2 時間	170	340
製造間接費	3 時間	90	270	2 時間	90	180
標準原価			1,200			1,080

製品 X：当期製品製造数量 13,600 個      製品 Y：当期製品製造数量 11,800 個

期首製品棚卸数量 ( )個                      期首製品棚卸数量 1,200 個

期末製品棚卸数量 1,400 個                      期末製品棚卸数量 1,000 個

なお、期首の在庫製品も同じ標準原価を用いており、期首・期末の仕掛品はないものとする。

(2) 材料費予算

材料	製品 X 用	製品 Y 用
購入単価	210 円/kg	280 円/kg
期首棚卸数量	2,700 kg	2,300 kg
期末棚卸数量	2,600 kg	2,400 kg

3. 販売費及び一般管理費予算

(1) 販売費予算 (単位：円)

費目	金額
販売員給料手当	10,870,000
広告宣伝費	2,720,000
発送費	1,673,000
旅費交通費	450,000
減価償却費	( )
	( )

(2) 一般管理費予算 (単位：円)

費目	金額
事務職員給料手当	3,940,000
通信費	280,000
租税公課	402,000
雑費	134,000
減価償却費	( )
	( )



## 4. 財務予算

## (1) 現金収支予算

現金収支予算		(単位：円)
項 目	金 額	
期首有高	3,050,000	
現金収入		
現金売上	5,740,000	
受取手形の回収	( )	
売掛金の回収	( 1 )	
現金収入合計		( )
現金支出		
支払手形の決済	6,950,000	
買掛金の支払	( )	
材料仕入	( 2 )	
直接労務費	( )	
製造間接費	( 3 )	
販売費及び一般管理費	20,469,000	
工具器具備品の購入	1,320,000	
利息の支払い	148,000	
現金支出合計		51,027,000
予算期末有高		( 4 )

## (2) 信用予算

売 上 債 権			(単位：円)
摘 要	受 取 手 形	売 掛 金	
期首有高	7,230,000	4,840,000	
期中売上による増加	( )	( )	
現金による回収	27,850,000	( )	
期末有高	8,280,000	5,620,000	

材料・仕入債務			(単位：円)
摘 要	支 払 手 形	買 掛 金	
期首有高	2,270,000	1,340,000	
期中仕入による増加	( )	4,560,000	
現金による支払い	( )	( )	
期末有高	1,560,000	1,080,000	

## 5. その他

減価償却費明細				(単位：円)
	製造経費	販売費	一般管理費	合計
建物	( )	( )	( )	720,000
機械設備	384,000	-	-	384,000
工具器具備品	( )	( )	( )	( )
	951,000	( )	( )	( )

ただし、建物と工具器具備品の減価償却費のうち、70 %を製造経費、10 %を販売費、20 %を一般管理費と見積もっている。

- 【4】 全商工業では、製品Aを製造・販売している。次の資料にもとづいて、下記の(1)および(2)に答えなさい。  
ただし、月末仕掛品原価の計算は平均法、月末製品原価の計算は先入先出法による。

〈資 料〉

1. 製造・販売データ

月 初 仕 掛 品	2,400 個 (1/3)	月 初 製 品	3,500 個
当 月 投 入	14,400 個	当 月 完 成 品	12,000 個
合 計	16,800 個	合 計	15,500 個
月 末 仕 掛 品	4,800 個 (2/3)	月 末 製 品	5,500 個
当 月 完 成 品	12,000 個	当 月 販 売 品	10,000 個

※材料はすべて工程の始点で投入し、( )内は加工進捗度をあらわしている。

2. 製造原価データ

	月初仕掛品原価	当月製造費用
直 接 材 料 費	1,408,000 円	8,000,000 円
直 接 労 務 費	320,800 円	5,904,000 円
変動製造間接費	252,000 円	4,315,200 円
固定製造間接費	192,000 円	3,000,000 円

3. 販売価格および営業費データ

(1) 製品販売価格	5,000 円/個
(2) 販売費	
変動販売費	90 円/個
固定販売費	400,000 円
(3) 一般管理費	350,000 円 (全額固定費)

4. 月初製品原価データ

	月初製品原価
直 接 材 料 費	2,100,000 円
直 接 労 務 費	1,400,000 円
変動製造間接費	1,050,000 円
固定製造間接費	700,000 円

- (1) 月末仕掛品原価を、全部原価計算方式と直接原価計算方式のそれぞれによって計算しなさい。  
(2) 直接原価計算方式による月次損益計算書を作成し、固定費調整をおこないなさい。

「問題を読みやすくするために、  
このページは空白にしています。」

【5】 全商プロダクツ(株)は、新規の設備投資について検討している。次の資料にもとづいて、右ページの(1)および(2)に答えなさい。

〈資 料〉

1. 各投資案の詳細は次のとおりである。両案とも耐用年数4年の設備であり、耐用年数経過後は無償で除却できる。

〈投資案A〉

(単位：万円)

投 資 額	84,000	
	現金収入収益	現金支出費用
第1年度	118,000	90,000
第2年度	117,000	92,000
第3年度	116,000	91,000
第4年度	118,000	92,000
償 却 方 法	残存価額を零(0)とする定額法	
資本コスト	6 %	

〈投資案B〉

(単位：万円)

投 資 額	40,000	
	現金収入収益	現金支出費用
第1年度	38,000	23,000
第2年度	33,000	21,000
第3年度	21,000	10,000
第4年度	20,000	9,000
償 却 方 法	残存価額を零(0)とする定額法	
資本コスト	5 %	

2. 現価係数表

年 \ 年利	5 %	6 %	7 %
1	0.9524	0.9434	0.9346
2	0.9070	0.8900	0.8734
3	0.8638	0.8396	( ※ )
4	0.8227	0.7921	0.7629

3. 法人税等の税率は30 %とし、今後4年間黒字決算が見込まれる。

4. 工場の面積が限られているため、どちらか一方の投資案のみを採用する。

(1) 現価係数表の（ ※ ）にあてはまる数値を解答用紙の指示に従って答えなさい。

(2) 次の文章にあてはまる（ 1 ）から（ 10 ）を解答用紙の指示に従って答えなさい。

各年度末におけるタックス・シールドを加味した税引後キャッシュ・フローの平均を用いた単純回収期間法で投資案の評価をおこなった場合、投資案Aの回収期間は（ 1 ）年となり、投資案Bの回収期間は3.46年となる。よって、投資案（ 2 ）の方が回収期間が（ 3. 長い・短い ）ため有利である。しかし、この手法は投資回収後のキャッシュ・フローを考慮しないため、投資の収益性は測定できないことが欠点である。

会計的投資利益率法で投資案の評価をおこなった場合、投資利益率が（ 4. 高い・低い ）投資案が有利である。年平均利益額を分子に、投資額の総額を分母として投資利益率を計算した場合、投資案Aは4.2%となり、投資案Bは（ 5 ）%となるため、投資案（ 6 ）の方が有利である。

正味現在価値法は、上記2つの方法と違い（ 7 ）を考慮して投資案の評価をおこなう。この方法によって資料の現価係数表を用いて計算した場合、投資案Bより投資案Aを採用した方が（ 8 ）万円だけ（ 9. 有利・不利 ）となることがわかる。

また、正味現在価値法のほか、（ 7 ）を考慮した方法には（ 10 ）法がある。（ 10 ）とは、投資によって発生する毎年のキャッシュ・フローの現在価値の合計と投資額とが等しくなる割引率である。

以上のようにして、得られた数値と結果をもとに、社会情勢、今後の経営指針、サステナビリティ等を踏まえ慎重に協議を重ね、資金制約の範囲内で企業にとって最善の投資案を選択するのである。

【語群】（複数回使用可）

ア. A	イ. B	ウ. 利益	エ. 現金収支
オ. 投下資本利益率	カ. 原価比較	キ. 補完	ク. 内部利益率
ケ. 最小自乗	コ. 貨幣の時間価値		





